

## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月8日

上場会社名 フルサト工業株式会社  
 コード番号 8087 URL <http://www.furusato.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古里 龍平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤井 武嗣  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 06-6946-9605

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	107,873	9.1	4,040	29.3	4,416	27.5	2,893	25.2
2018年3月期	98,881	5.1	3,125	1.2	3,464	0.6	2,311	1.0

(注) 包括利益 2019年3月期 2,302百万円 (16.6%) 2018年3月期 2,759百万円 (0.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	199.57		7.3	6.8	3.7
2018年3月期	159.44		6.1	5.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	66,988	40,690	60.7	2,806.90
2018年3月期	63,283	39,085	61.8	2,696.12

(参考) 自己資本 2019年3月期 40,690百万円 2018年3月期 39,085百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,757	1,216	796	13,056
2018年3月期	1,590	1,339	577	11,312

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		5.00		43.00	48.00	696	30.1	1.8
2019年3月期		5.00		55.00	60.00	871	30.1	2.2
2020年3月期(予想)		5.00		56.50	61.50		30.2	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,100	3.4	1,900	13.3	2,100	11.6	1,370	10.8	94.50
通期	108,000	0.1	4,000	1.0	4,400	0.4	2,950	2.0	203.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.12 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	14,574,366 株	2018年3月期	14,574,366 株
期末自己株式数	2019年3月期	77,721 株	2018年3月期	77,367 株
期中平均株式数	2019年3月期	14,496,843 株	2018年3月期	14,497,151 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	33,873	11.5	1,928	39.9	2,167	34.8	1,469	43.8
2018年3月期	30,375	4.7	1,377	3.4	1,607	6.4	1,021	1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	101.39	
2018年3月期	70.49	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	33,731	24,028	24,028	23,615	71.2	1,657.54	1,629.01	
2018年3月期	32,283	23,615	23,615	23,615	73.2	1,629.01	1,629.01	

(参考) 自己資本 2019年3月期 24,028百万円 2018年3月期 23,615百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2019年5月9日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果などにより緩やかな回復が見られましたが、貿易摩擦問題や世界経済の減速など先行きは不透明感を増しており、当社グループが影響を受ける需要動向は、次のようになっています。

鉱工業生産は一部に弱さが見られますが、おおむね横ばいとなっています。業種別では、自動車工業に鈍化の傾向が見られます。設備投資は増加傾向にあります。先行指標の機械受注額はおおむね横ばいとなっており、工作機械受注額は1-3月において減少幅が拡大しました。鉄骨建築は資材類や作業者の不足が続く中、物流倉庫などの需要が見込まれる一方で、鉄骨加工重量は前年を若干下回るなど、五輪関連終盤を迎え減速傾向も見られません。

このような環境下、2017年度よりスタートした、中期経営計画『Design the Future 2020』は2年目を終え、これまで比較的順調に進展しております。最終年度を迎え、各施策を着実に実施し、目標達成を目指してまいります。

当連結会計年度の業績は、上期を中心に受注が好調だった工作機械事業と、資材類の価格上昇が見られた鉄骨建築資材事業がけん引し、工業機器事業は需要横ばいの影響により微増となりました。

この結果、売上高は1,078億7千3百万円（前年比9.1%増）となりました。利益面では鉄骨建築資材事業における自社製品を中心に売上総利益率が向上したことなどにより、営業利益は40億4千万円（同29.3%増）、経常利益は44億1千6百万円（同27.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億9千3百万円（同25.2%増）となりました。

事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (機器・工具セグメント)

鉱工業生産が横ばい基調へと転換する中、工業機器事業は前年比3.5%増、自動車向け機械工具事業は同9.6%増となりました。住宅設備機器事業は住宅市場が振るわず同3.6%減となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は同2.1%増の498億7千3百万円となり、営業利益は同13.5%増の12億9千7百万円となりました。

#### (機械・設備セグメント)

工作機械の内需受注が減少に転じる中、上期を中心に増加した受注残の計上により工作機械事業は同22.4%増、FAシステム事業は同23.7%増となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は同22.6%増の241億4千5百万円となり、営業利益は同28.7%増の6億8千5百万円となりました。

#### (建築・配管資材セグメント)

鉄骨建築需要が前年比微減となる中、新生産システムの本格稼働や資材不足への対応などにより、鉄骨建築資材事業は同14.3%増、配管資材事業は同2.1%増となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は同11.5%増の338億5千4百万円となり、営業利益は同39.9%増の19億2千8百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ37億4百万円増加し、669億8千8百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加19億4千4百万円、受取手形及び売掛金の増加11億6千1百万円、電子記録債権の増加8億8千8百万円、たな卸資産の増加3億8千3百万円等により、流動資産が38億7千7百万円増加したこと、及び有形固定資産の増加5億7千万円、投資有価証券の減少8億4千6百万円等により、固定資産が1億7千2百万円減少したことによります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ20億9千9百万円増加し、262億9千7百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加4億8千8百万円、電子記録債務の増加19億円、未払法人税等の増加4億7百万円等により、流動負債が24億3千9百万円増加したこと、及び長期借入金の減少1億円、繰延税金負債の減少3億2千7百万円等により、固定負債が3億4千万円減少したことによります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ16億4百万円増加し、406億9千万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上28億9千3百万円、剰余金の配当6億9千6百万円、その他有価証券評価差額金の減少5億7千万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動における資金の増加、投資活動及び財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ17億4千4百万円増加したことから、当連結会計年度末には130億5千6百万円（前年同期は113億1千2百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、37億5千7百万円（前年同期は得られた資金15億9千万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益43億5千6百万円、減価償却費6億1千1百万円、売上債権の増加25億9千2百万円、たな卸資産の増加4億5千5百万円、仕入債務の増加28億2百万円、法人税等の支払額11億3千3百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、12億1千6百万円（前年同期は使用した資金13億3千9百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出10億7千5百万円、差入保証金の差入による支出6千7百万円、投資有価証券の売却による収入4千4百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、7億9千6百万円（前年同期は使用した資金5億7千7百万円）となりました。この主な要因は、配当金の支払額6億9千5百万円、長期借入金の返済による支出1億円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第59期 (2017年3月期)	第60期 (2018年3月期)	第61期 (2019年3月期)
自己資本比率 (%)	61.7	61.8	60.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.7	41.6	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,821.4	2,183.3	5,444.0

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

通期連結業績予想につきましては、売上高1,080億円（前年同期比0.1%増）、営業利益40億円（同1.0%減）、経常利益44億円（同0.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益29億5千万円（同2.0%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分に関しましては、配当政策を最重要課題のひとつと捉え、下記の基本方針を適用させていただいております。

①将来にわたる株主利益拡大のため、収益基盤の拡充に取り組みます。そのための成長分野への積極的な投資に向けて、内部留保の確保を優先してまいります。

②配当金につきましては、連結ベースでの配当性向30%程度といたします。

また、上記の配当性向に基づく配当金が年間10円を下回る場合にも、引き続き年間10円の安定配当を目指す所存です。

(注) 計算上の銭単位端数については、50銭刻みで繰り上げます。

1～49銭の場合；50銭、51～99銭の場合；1円

期末配当金につきましては、1株当たりの期末配当金を55円とし、すでに実施済みの中間配当金1株当たり5円と合わせて、年間配当金は60円となります。

また、次期の配当金につきましては1株当たり中間配当金5円、期末配当金56円50銭、年間配当金61円50銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,112,150	13,056,546
受取手形及び売掛金	24,810,510	25,971,621
電子記録債権	3,196,343	4,084,921
有価証券	200,000	—
商品及び製品	3,737,181	4,120,571
仕掛品	310,638	372,033
原材料及び貯蔵品	140,627	151,713
その他	778,070	454,070
貸倒引当金	△12,956	△61,396
流動資産合計	44,272,565	48,150,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,954,463	9,979,792
減価償却累計額	△5,123,449	△5,322,589
建物及び構築物（純額）	3,831,013	4,657,202
機械装置及び運搬具	3,054,928	3,206,184
減価償却累計額	△2,232,756	△2,358,511
機械装置及び運搬具（純額）	822,171	847,672
土地	7,203,691	7,304,033
建設仮勘定	601,379	160,958
その他	814,728	851,381
減価償却累計額	△643,490	△621,697
その他（純額）	171,238	229,683
有形固定資産合計	12,629,494	13,199,551
無形固定資産		
投資その他の資産	204,608	205,552
投資有価証券	4,430,343	3,584,315
退職給付に係る資産	770,568	804,856
その他	1,063,684	1,267,154
貸倒引当金	△87,888	△223,333
投資その他の資産合計	6,176,708	5,432,993
固定資産合計	19,010,810	18,838,096
資産合計	63,283,376	66,988,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,317,154	18,805,516
電子記録債務	1,852,665	3,753,065
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	642,064	1,049,304
賞与引当金	595,838	657,365
役員賞与引当金	25,677	29,900
環境対策引当金	33,000	—
固定資産撤去費用引当金	16,503	6,000
その他	1,555,501	1,177,131
流動負債合計	23,138,404	25,578,283
固定負債		
長期借入金	125,000	25,000
繰延税金負債	764,644	436,947
役員株式給付引当金	—	10,196
退職給付に係る負債	45,070	48,403
その他	124,577	198,702
固定負債合計	1,059,291	719,249
負債合計	24,197,696	26,297,532
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,997,217	5,997,217
利益剰余金	25,999,618	28,195,735
自己株式	△83,785	△84,407
株主資本合計	37,145,464	39,340,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,784,457	1,214,201
繰延ヘッジ損益	△495	—
退職給付に係る調整累計額	156,254	135,485
その他の包括利益累計額合計	1,940,216	1,349,687
純資産合計	39,085,680	40,690,646
負債純資産合計	63,283,376	66,988,179



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	98,881,982	107,873,730
売上原価	85,263,757	92,763,948
売上総利益	13,618,225	15,109,782
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,425,095	1,505,424
貸倒引当金繰入額	△5,659	197,701
役員賞与引当金繰入額	25,677	29,900
役員株式給付引当金繰入額	—	10,196
給料手当及び賞与	4,476,037	4,599,325
賞与引当金繰入額	524,665	582,997
退職給付費用	154,857	169,469
その他	3,892,190	3,974,039
販売費及び一般管理費合計	10,492,864	11,069,052
営業利益	3,125,361	4,040,729
営業外収益		
受取利息	4,440	5,385
受取配当金	69,469	76,783
仕入割引	530,078	545,149
受取賃貸料	40,386	53,020
その他	25,445	49,997
営業外収益合計	669,819	730,336
営業外費用		
支払利息	884	630
売上割引	298,819	311,138
賃貸収入原価	1,064	5,474
その他	29,510	37,088
営業外費用合計	330,278	354,332
経常利益	3,464,901	4,416,734
特別利益		
固定資産撤去費用引当金戻入額	29,200	—
投資有価証券売却益	45,882	19,800
環境対策引当金戻入額	—	4,725
特別利益合計	75,082	24,525
特別損失		
たな卸資産処分損	—	74,079
固定資産除却損	5,499	—
固定資産撤去費用	38,784	4,980
固定資産撤去費用引当金繰入額	10,703	6,000
環境対策引当金繰入額	55,000	—
特別損失合計	109,988	85,059
税金等調整前当期純利益	3,429,995	4,356,199
法人税、住民税及び事業税	1,105,258	1,520,488
法人税等調整額	13,337	△57,375
法人税等合計	1,118,596	1,463,113
当期純利益	2,311,399	2,893,086
親会社株主に帰属する当期純利益	2,311,399	2,893,086

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,311,399	2,893,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	420,386	△570,255
繰延ヘッジ損益	△1,089	495
退職給付に係る調整額	28,542	△20,768
その他の包括利益合計	447,839	△590,528
包括利益	2,759,238	2,302,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,759,238	2,302,557
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,232,413	5,975,224	24,391,455	△61,138	35,537,955
当期変動額					
剰余金の配当			△703,237		△703,237
親会社株主に帰属する当期純利益			2,311,399		2,311,399
自己株式の取得				△41,137	△41,137
自己株式の処分		21,992		18,491	40,484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21,992	1,608,162	△22,646	1,607,508
当期末残高	5,232,413	5,997,217	25,999,618	△83,785	37,145,464

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,364,070	594	127,711	1,492,377	37,030,332
当期変動額					
剰余金の配当					△703,237
親会社株主に帰属する当期純利益					2,311,399
自己株式の取得					△41,137
自己株式の処分					40,484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	420,386	△1,089	28,542	447,839	447,839
当期変動額合計	420,386	△1,089	28,542	447,839	2,055,348
当期末残高	1,784,457	△495	156,254	1,940,216	39,085,680

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,232,413	5,997,217	25,999,618	△83,785	37,145,464
当期変動額					
剰余金の配当			△696,969		△696,969
親会社株主に帰属する当期純利益			2,893,086		2,893,086
自己株式の取得				△622	△622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,196,117	△622	2,195,495
当期末残高	5,232,413	5,997,217	28,195,735	△84,407	39,340,959

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,784,457	△495	156,254	1,940,216	39,085,680
当期変動額					
剰余金の配当					△696,969
親会社株主に帰属する当期純利益					2,893,086
自己株式の取得					△622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△570,255	495	△20,768	△590,528	△590,528
当期変動額合計	△570,255	495	△20,768	△590,528	1,604,966
当期末残高	1,214,201	—	135,485	1,349,687	40,690,646

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,429,995	4,356,199
減価償却費	666,088	611,432
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,260	4,222
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	10,196
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,966	3,333
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△97,288	△26,334
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,303	61,527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,546	183,884
受取利息及び受取配当金	△73,909	△82,168
支払利息	884	630
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45,882	△19,800
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,536,483	△2,592,232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△137,280	△455,871
仕入債務の増減額 (△は減少)	170,623	2,802,674
その他	52,434	△51,534
小計	2,444,644	4,806,159
利息及び配当金の受取額	78,270	85,339
利息の支払額	△728	△690
法人税等の支払額	△931,303	△1,133,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,590,882	3,757,128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,276,785	△1,075,580
固定資産の撤去に伴う支出	△38,784	△21,483
投資有価証券の取得による支出	△12,998	△14,042
投資有価証券の売却による収入	83,931	44,497
差入保証金の差入による支出	△12,233	△67,809
その他	△82,457	△81,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,339,327	△1,216,313
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△175,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△653	△622
配当金の支払額	△701,601	△695,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△577,254	△796,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△325,699	1,744,396
現金及び現金同等物の期首残高	11,637,850	11,312,150
現金及び現金同等物の期末残高	11,312,150	13,056,546

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社広島営業所の倉庫の取り壊し計画及び連結子会社岐阜商事(株)の本社建替え計画を決定したため、耐用年数を取り壊し予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ10,102千円減少し、税金等調整前当期純利益は4,638千円減少しております。

## (追加情報)

## (役員向け株式交付信託)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従ってポイントが付与され、累積ポイント相当の当社株式が信託を通じて交付される仕組みであります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しております。

## (2) 信託に残存する自社の株式

当連結会計年度末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として表示しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、40,484千円、株式数は23,200株であります。

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は事業部門を基礎とした商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機器・工具セグメント」、「機械・設備セグメント」及び「建築・配管資材セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

「機器・工具セグメント」は、製造業向けの機器・工具、住宅向けの機器等の販売をしております。

「機械・設備セグメント」は、工作機械、生産ライン設備等の販売をしております。

「建築・配管資材セグメント」は、鋳螺類、金物類、溶接材料、管工機材等の販売、及びブレース、アンカーボルト等の製造、販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,828,271	19,689,485	30,364,225	98,881,982	—	98,881,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,151,477	415,044	11,076	1,577,597	△1,577,597	—
計	49,979,749	20,104,529	30,375,301	100,459,580	△1,577,597	98,881,982
セグメント利益	1,143,112	532,440	1,377,950	3,053,503	71,857	3,125,361
セグメント資産	22,906,871	6,022,757	22,095,201	51,024,830	12,258,546	63,283,376
その他の項目						
減価償却費	179,759	36,571	447,697	664,027	2,060	666,088
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	509,283	141,066	494,992	1,145,342	12,313	1,157,656

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額71,857千円には、セグメント間取引消去73,378千円、たな卸資産の調整額△4,187千円、固定資産の調整額2,667千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額12,258,546千円には、セグメント間取引消去△475,752千円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,734,298千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,060千円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,313千円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,873,377	24,145,557	33,854,795	107,873,730	—	107,873,730
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,115,229	407,706	18,437	1,541,372	△1,541,372	—
計	50,988,606	24,553,264	33,873,232	109,415,103	△1,541,372	107,873,730
セグメント利益	1,297,354	685,304	1,928,239	3,910,898	129,831	4,040,729
セグメント資産	22,773,862	6,788,463	23,181,080	52,743,407	14,244,772	66,988,179
その他の項目						
減価償却費	122,945	25,711	458,538	607,195	4,237	611,432
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	394,439	65,292	734,020	1,193,752	—	1,193,752

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額129,831千円には、セグメント間取引消去131,719千円、たな卸資産の調整額△4,284千円、固定資産の調整額2,395千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額14,244,772千円には、セグメント間取引消去△437,008千円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,681,780千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額4,237千円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,696.12円	2,806.90円
1株当たり当期純利益	159.44円	199.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度23千株、当連結会計年度23千株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度14千株、当連結会計年度23千株)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,085,680	40,690,646
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	39,085,680	40,690,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	14,496	14,496

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,311,399	2,893,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	2,311,399	2,893,086
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,497	14,496

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。